

**infonoid****2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）**

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伴 将行
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理管掌 （氏名）矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,299	△9.1	610	88.0	201	—	126	—	179	—
2025年3月期中間期	4,729	5.1	325	△4.6	△251	—	△289	—	△292	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 371百万円（-％） 2025年3月期中間期 △254百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	11.87	11.87
2025年3月期中間期	△19.55	—

（注）1. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	9,897	882	8.9	57.41
2025年3月期	9,982	319	3.1	20.60

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 882百万円 2025年3月期 308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△16.5	1,300	—	400	—	250	—	350	—	23.15

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）株式会社ミンカブWeb3ウォレット

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	15,369,700株	2025年3月期	14,985,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	53株	2025年3月期	53株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,118,240株	2025年3月期中間期	14,983,010株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が4,299,006千円（前年同期比9.1%減）、営業利益は201,311千円（前中間連結会計期間は251,884千円の営業損失）、経常利益は126,098千円（前中間連結会計期間は289,860千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は179,409千円（前中間連結会計期間は292,893千円の親会社株主に帰属する中間純損失）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は610,959千円（前年同期比88.0%増）となりました。

当社グループは、前連結会計年度末において事業方針を転換し、成長投資中の赤字事業からの撤退等によるストラクチャーの変更を行い、利益創出が可能となる体質への回帰を図りました。当中間連結会計期間は、これらの施策効果により、第1四半期（2025年4月から同6月末）において連結営業黒字に転換し、第2四半期（2025年7月から同9月末）においても全月単月営業黒字となり、当面の経営課題である安定収益体制の構築が計画どおりに進捗いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、「SOCCERKING」を始めとするスポーツ情報メディア、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流情報メディア「Kstyle」、アフィリエイトサイトである「MINKABU Choice」からなる総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告収入、受託収入並びに有料サービスから得られる課金収入等を収益に計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、広告市況が引き続き軟調に推移する中、前連結会計年度末に決定した成長投資中の赤字事業からの撤退等に加え、クリエイターズエコノミー関連事業の強化やネットワーク広告枠の改善等に取り組みました。

これらの結果、売上高は2,283,960千円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は7,646千円（前連結会計期間は514,581千円の損失）となり大幅に改善いたしました。なお、売上高には持株会社体制におけるマネジメントフィー等控除額283,900千円を含んでおり、これを戻した売上高は2,567,860千円（前年同期比8.4%減）、同セグメント利益は276,253千円であります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営と、各種金融情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。情報ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、売上高につきましては、SI・パッケージソリューションサービスにおける前年同期の好採算の大型スポット収入の反動により売上高は減少したものの、情報ソリューションサービスを中心とする再現性の高いB2Bビジネスにおいてストック収入である月額利用料が堅調に伸びました。また「Kabutan（株探）プレミアム」につきましては、活況を呈する株式市場を背景とした有料会員数の伸長や広告収入の増加、2024年10月に実施した月額料金値上げ効果等により好調に推移いたしました。費用面では固定性の売上原価及び販売費および一般管理費の削減を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,706,071千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は68,463千円（同402.9%増）となりました。なお、マネジメントフィー等（219,440千円）控除前の売上高は1,925,511千円であり、同セグメント利益は287,903千円であります。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,173,226千円となり、前連結会計年度末に比べ133,946千円の増加となりました。これは主に、売掛金が232,003千円減少した一方で、黒字の定常化とキャッシュ・フローの改善及び

マイノリティ出資先株式の売却により、現金及び預金が362,622千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定資産は7,724,772千円となり、前連結会計年度末に比べ218,334千円の減少となりました。これは主に、保有する上場株式の時価評価が210,893千円増加、ソフトウェア開発投資によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で92,102千円増加した一方で、連結子会社1社の合併前本決算において、過去減損した固定資産の減損損失に係る将来減算一時差異の解消等により繰延税金資産が173,698千円減少した他、事務所縮小に伴う敷金返却により減少した差入保証金（171,817千円減）、のれん及び顧客関連資産の償却による減少（148,526千円減）、並びに有形固定資産の減価償却による減少（35千円減）等を要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,897,999千円となり、前連結会計年度末の9,982,387千円から84,388千円の減少となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は8,535,619千円となり、前連結会計年度末に比べ4,159,436千円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の全部を短期借入金へ振替えたことに因るものであります。当該借入金の長短振替は、2025年6月20日付で取引金融機関各社と締結いたしました変更契約書に基づくものであり、2026年6月末を初回満期日とした上で、以降業績の進展に応じて延長更新することを基本としております。一方、前代表取締役会長からの借入金を現物出資とするデット・エクイティ・スワップにより短期借入金が200,000千円減少した他、前受収益（106,180千円減）、事業整理損失引当金（105,255千円減）、未払消費税等（63,906千円）、株主優待引当金（63,600千円減）、未払費用（61,877千円減）、買掛金（37,766千円減）がそれぞれ減少しました。

固定負債は480,042千円となり、前連結会計年度末に比べ4,806,173千円の減少となりました。これは主に、前述の借入金の長短振替に因るものであります。

これらの結果、負債合計は9,015,661千円となり、前連結会計年度末の9,662,399千円から646,737千円の減少となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は882,337千円となり、前連結会計年度末から562,348千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加179,409千円に加え、保有上場株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金193,532千円の増加、デット・エクイティ・スワップに伴う新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,372千円増加したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は8.9%（前連結会計年度末は3.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ362,622千円増加し、905,232千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、297,220千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が315,871千円、中期的成長のためのソフトウェア投資等に伴う減価償却費を中心とした減価償却費合計が308,159千円、売上債権の減少額が231,288千円、のれんの償却額が101,489千円、となった一方で、有価証券売却益184,528千円、棚卸資産の増加額63,816千円、その他流動負債の減少額237,736千円、その他の引当金の減少額172,397千円等の影響を受けたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、64,755千円の収入となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が335,772千円となった一方で、投資有価証券の売却による収入228,300千円、事務所縮小に伴う敷金及び保証金の回収による収入151,869千円等を要因としたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、647千円の収入となりました。これはストックオプションの行使を通じた株式発行による収入が750千円となった一方で、前連結会計年度以前に発生した配当金の支払額が102千円となったことを要因としたものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前連結会計年度末に事業方針を転換し、成長投資中の赤字事業からの撤退等のストラクチャーの変更を行い、利益創出が可能となる体質への回帰を図りました。これにより、第1四半期連結会計期間（2025年4月から同6月末）において連結営業黒字に転換し、第2四半期連結会計期間（2025年7月から同9月末）においても全月単月営業黒字となり、2四半期連続で連結営業黒字となりました。足下の10月においても同様の状況が継続しており、現時点で連結営業黒字が定常化しております。また、キャッシュ・フローもあわせて改善し、現時点で既存事業の運営にあたっての財務面での不安要素はありません。

当中間連結会計期間においては、ソリューション事業、メディア事業の両事業ともに売上高が堅調に推移するとともに、本社費用の効率化も進展いたしました。加えて、投資有価証券の一部売却により特別利益を計上いたしました。これらを踏まえて、当社は、2026年3月期通期連結業績予想について、2025年10月30日付で上方修正し、連結売上高8,800百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円、EBITDA1,300百万円としております。本修正は、当中間連結会計期間における、ソリューション事業、メディア事業両事業の堅調な推移及び本社費用の効率化の進展、並びに投資有価証券の一部売却による特別利益の計上等を踏まえたものであり、修正後の業績予想値につきましては、当中間連結会計期間の上振れのみを反映し、下半期（2025年10月1日～2026年3月31日）につきましては期初計画を据え置いております。

当社は引き続き、既存の事業アセットを活用した収益の最大化に注力し、AIを含むテクノロジーを活用した情報配信ベンダーである当社の特徴を活かした新たな成長戦略・事業展開を推進してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,610	905,232
売掛金	1,082,271	850,267
商品	911	1,028
仕掛品	37,268	101,007
貯蔵品	2,219	2,180
その他	379,479	317,792
貸倒引当金	△5,480	△4,283
流動資産合計	2,039,279	2,173,226
固定資産		
有形固定資産	521,149	482,879
無形固定資産		
のれん	2,913,014	2,811,525
顧客関連資産	1,161,290	1,114,253
技術資産	37,034	33,904
ソフトウェア	1,220,054	1,228,236
ソフトウェア仮勘定	882,531	966,450
その他	30,408	29,344
無形固定資産合計	6,244,333	6,183,716
投資その他の資産		
投資有価証券	438,832	649,725
差入保証金	418,500	246,682
繰延税金資産	314,090	140,392
その他	10,821	25,998
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,177,624	1,058,177
固定資産合計	7,943,107	7,724,772
資産合計	9,982,387	9,897,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,794	247,028
短期借入金	2,100,000	7,717,500
1年内返済予定の長期借入金	1,025,000	-
未払法人税等	56,670	87,693
事業整理損失引当金	156,503	51,247
その他の引当金	73,678	6,536
その他	679,536	425,613
流動負債合計	4,376,183	8,535,619
固定負債		
長期借入金	4,792,500	-
資産除去債務	114,409	114,409
その他	379,306	365,633
固定負債合計	5,286,215	480,042
負債合計	9,662,399	9,015,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,815	421,187
資本剰余金	6,632,867	6,733,240
利益剰余金	△6,725,484	△6,546,074
自己株式	△111	△111
株主資本合計	228,086	608,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,562	274,095
その他の包括利益累計額合計	80,562	274,095
非支配株主持分	11,338	-
純資産合計	319,988	882,337
負債純資産合計	9,982,387	9,897,999

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,729,050	4,299,006
売上原価	2,650,796	2,356,333
売上総利益	2,078,253	1,942,673
販売費及び一般管理費	2,330,137	1,741,362
営業利益又は営業損失(△)	△251,884	201,311
営業外収益		
受取利息	156	558
受取配当金	220	260
貸倒引当金戻入額	1,389	-
その他	4,308	1,607
営業外収益合計	6,075	2,426
営業外費用		
支払利息	38,617	59,551
支払保証料	496	743
投資事業組合運用損	4,884	3,310
為替差損	36	173
その他	16	13,859
営業外費用合計	44,051	77,638
経常利益又は経常損失(△)	△289,860	126,098
特別利益		
固定資産売却益	-	229
投資有価証券売却益	20,000	184,528
子会社株式売却益	-	8,353
その他	-	7,814
特別利益合計	20,000	200,926
特別損失		
固定資産除却損	1,126	-
投資有価証券評価損	-	4,998
事業整理損	-	6,154
特別損失合計	1,126	11,153
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△270,987	315,871
法人税等	22,966	137,707
中間純利益又は中間純損失(△)	△293,953	178,163
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,060	△1,246
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△292,893	179,409

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△293,953	178,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,792	193,532
その他の包括利益合計	39,792	193,532
中間包括利益	△254,161	371,695
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△253,101	372,942
非支配株主に係る中間包括利益	△1,060	△1,246

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△270,987	315,871
減価償却費	441,505	308,159
のれん償却額	135,442	101,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,079	△1,197
その他の引当金の増減額(△は減少)	△42,466	△172,397
受取利息及び受取配当金	△377	△818
支払利息	38,617	59,551
固定資産除売却損益(△は益)	1,126	△229
有価証券売却損益(△は益)	△20,000	△184,528
子会社株式売却損益(△は益)	—	△8,353
有価証券評価損益(△は益)	—	4,998
売上債権の増減額(△は増加)	346,866	231,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,799	△63,816
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,146,167	58,231
仕入債務の増減額(△は減少)	5,122	△35,081
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,044	△237,736
差入保証金の増減額(△は増加)	420	18,840
その他	△42,676	7,412
小計	△655,497	401,683
利息及び配当金の受取額	377	818
利息の支払額	△38,107	△63,946
法人税等の還付額	112,807	—
法人税等の支払額	△37,792	△41,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618,211	297,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△102,834	△27,343
無形固定資産の取得による支出	△650,510	△335,772
投資有価証券の取得による支出	△14,760	—
投資有価証券の売却による収入	120,000	228,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,001
敷金及び保証金の差入による支出	△20,207	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	151,869
その他	—	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,312	64,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	692,000	—
長期借入金の返済による支出	△567,500	—
株式の発行による収入	180	750
配当金の支払額	△388,935	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,255	647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,550,779	362,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,745	542,610
現金及び現金同等物の中間期末残高	496,965	905,232

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、2025年6月20日付で取引金融機関全行と締結した返済に関する変更契約では、2026年6月末を初回の満期日とした上で、以降業績の進展により1年ごとに延長更新する旨を定めております。これにより当中間連結会計期間末日におきましても、引き続き返済期日が1年内の借入額（7,717,500千円）は手元資金（905,232千円）に比して多額となっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると認識しております。

一方で、前連結会計年度末に事業方針を従前の拡大重視から選択と集中へと大きく転換し、赤字事業からの撤退を含む大規模な事業・資産整理並びに固定費削減等を行った結果、第1四半期連結会計期間（2025年4月から同6月末）において連結営業黒字に転換いたしました。続く第2四半期連結会計期間（2025年7月から同9月末）においても黒字を維持し、2四半期連続での連結営業黒字を達成するとともにキャッシュ・フローも改善しております。

引き続き連結営業黒字を継続し、満期日の延長更新の確実性が高まることで、返済期日が1年内の借入金が手元資金に対して多額となっている状況は解消されます。しかしながら、今後の事業の状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	389,557	26	2024年3月31日	2024年6月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,214,975千円、資本準備金の額2,654,975千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が320,090千円、資本剰余金が6,632,142千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年7月30日を払込期日とするデット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資を実施したことにより、資本金および資本剰余金の額がそれぞれ99,997千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が421,187千円、資本剰余金が6,733,240千円となっております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において当社の孫会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレットの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	2,125,354	-	2,125,354	-	2,125,354
課金	56,284	-	56,284	-	56,284
メディア・その他	582,946	-	582,946	-	582,946
ストック収入	-	1,333,959	1,333,959	-	1,333,959
初期・一時売上	-	630,504	630,504	-	630,504
顧客との契約から生じる収益	2,764,585	1,964,464	4,729,050	-	4,729,050
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,764,585	1,964,464	4,729,050	-	4,729,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△413,422	△178,053	△591,475	591,475	-
計	2,351,163	1,786,411	4,137,574	591,475	4,729,050
セグメント利益又は損失（△）	△514,581	13,612	△500,969	249,085	△251,884

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額249,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は前中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失514,581千円に含まれるマネジメントフィーは453,000千円であり、本費用控除前のセグメント損失は61,581千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益13,612千円に含まれるマネジメントフィーは275,537千円であり、本費用控除前のセグメント利益は289,149千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	2,004,091	-	2,004,091	-	2,004,091
課金	49,476	-	49,476	-	49,476
メディア・その他	475,561	-	475,561	-	475,561
ストック収入	-	1,401,670	1,401,670	-	1,401,670
初期・一時売上	-	368,206	368,206	-	368,206
顧客との契約から生じる収益	2,529,130	1,769,876	4,299,006	-	4,299,006
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,529,130	1,769,876	4,299,006	-	4,299,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△245,170	△63,804	△308,974	308,974	-
計	2,283,960	1,706,071	3,990,031	308,974	4,299,006
セグメント利益又は損失（△）	△7,646	68,463	60,816	140,494	201,311

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額140,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は2024年3月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失7,646千円に含まれるマネジメントフィーは283,900千円であり、本費用控除前のセグメント利益は276,253千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益68,463千円に含まれるマネジメントフィーは219,440千円であり、本費用控除前のセグメント利益は287,903千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当社の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、2025年2月14日開催の当社取締役会での事前承認を踏まえ、2025年5月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレット（以下「MWW」）の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、2025年6月2日付で譲渡いたしました。

これにより、2025年6月30日をみなし売却日として、MWWを当社の連結範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社トレードワークス

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ミンカブWeb3ウォレット

事業の内容 NFTマーケットプレイス事業・NFTによる個人のアクティビティ証明事業

(3) 株式譲渡を行った理由

当社グループにおける選択と集中への事業方針の転換に基づき、MWWについて、業務提携先である株式会社トレードワークスとより高い事業シナジーの創出が可能であると考えられたことから、同社へ株式譲渡することが最善であるとの判断をいたしました。

(4) 株式譲渡日

2025年6月2日（株式譲渡日）

2025年6月30日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 8,353千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,651千円

固定資産 47,000千円

資産合計 52,651千円

流動負債 10,361千円

固定負債 19,305千円

負債合計 29,666千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

ソリューション事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 一千円

営業損失 6,054千円

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は2025年5月22日開催の取締役会において、2025年10月1日をもって当社を存続会社、連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ（以下「MSS」）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定し、2025年6月26日開催の当社第19期定時株主総会にて承認可決され、2025年10月1日に当社はMSSを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
事業の内容 ソリューション・メディア事業

吸収合併消滅会社

結合企業の名称 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ
事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MSSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、選択と集中を推進するため、費用削減の徹底と、グループ役職員一丸となって業績回復に取り組みたいという観点から、グループ再編の一環として、当社とMSSとの経営統合を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、2025年10月1日付「完全子会社の吸収合併に関するお知らせ（開示事項の経過）」にて、合併効力発生日である2025年10月1日に、当社の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益（吸収合併消滅会社（MSS）から受け入れた純資産と当社が保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額）が生じる見込みとしておりましたが、その後の確認、精査の結果、約45百万円の特別損失（抱合せ株式消滅差損）の計上となる見込みとなりました。

なお、連結決算において本特別損失は相殺消去されるため、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。